

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第61期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋 2 番 8 号
【電話番号】	柏崎 (0257) 23局2200番 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡本 広幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地 2
【電話番号】	東京 (03) 3254局6165番 (代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 栃倉 勝幸
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京支店 (東京都千代田区神田東松下町41番地 2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(千円)	18,523,307	14,037,353	12,583,778	53,471,350	46,572,196
経常利益(△は経常損失) (千円)	△161,368	△367,818	△556,904	1,279,702	623,856
当期純利益(△は中間純損失)(千円)	△36,395	△152,439	△434,598	706,038	303,647
純資産額(千円)	15,063,457	14,633,444	14,383,914	15,126,722	15,078,730
総資産額(千円)	46,142,510	42,250,825	38,246,335	44,466,345	41,042,138
1株当たり純資産額(円)	440.17	427.79	420.70	441.44	440.88
1株当たり当期純利益(△は1株 当たり中間純損失)(円)	△1.06	△4.45	△12.71	19.92	8.88
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	32.6	34.6	37.6	34.0	36.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,272,872	1,170,327	△456,066	1,752,511	2,377,134
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△99,034	△421,226	27,366	△248,765	△1,107,694
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,206,991	△1,151,827	△385,151	△805,312	△1,170,995
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	3,883,678	4,212,554	3,899,872	4,615,279	4,713,724
従業員数(名)	852	865	857	858	865

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(千円)	16,826,034	12,390,969	11,207,664	48,882,264	41,201,716
経常利益(△は経常損失) (千円)	△264,227	△468,244	△460,651	896,762	378,238
当期純利益(△は中間純損失)(千円)	△110,929	△218,203	△147,853	434,145	163,528
資本金(千円)	5,315,671	5,315,671	5,315,671	5,315,671	5,315,671
発行済株式総数(株)	34,367,644	34,367,644	34,367,644	34,367,644	34,367,644
純資産額(千円)	13,837,539	13,158,716	13,121,598	13,703,435	13,529,653
総資産額(千円)	43,213,597	38,383,980	35,165,268	42,016,135	38,187,135
1株当たり配当額(円)	—	—	—	5.00	4.00
自己資本比率(%)	32.0	34.3	37.3	32.6	35.4
従業員数(名)	600	586	582	592	587

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更している。変更の内容については、「第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりである。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社が解散した。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合	関係内容
株植木環境緑化	新潟県柏崎市	40,000	建設事業	100	当社グループの建設事業における施工協力。 役員の兼務 1名

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

(注) 2. 上記連結子会社は、株植木機工を存続会社とする吸収合併方式で、平成19年4月1日に解散した。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
建設事業	670
不動産事業	22
その他の事業	165
合計	857

(注) 従業員数は、就業人員である。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	582
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員である。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合はない。なお、労使間において特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、総じて鈍化傾向を示しつつあるものの、堅調な企業業績を背景に個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな景気の拡大が持続した。

このような経営環境のもと、当社グループは業容の一層の伸長を期して鋭意事業活動を展開してきた。そうした中、本年7月16日には新潟県中越沖地震が発生し、甚大な被害をもたらした。当社をはじめグループ企業の多くが、最も深刻な震災被害を受けた柏崎地域に事業拠点を置いているが、幸いにも当社の災害損失は軽微なものであった。一方、ゴルフ場を運営する子会社高浜観光開発㈱(柏崎カントリークラブ)については、一時的に営業を中止せざるを得ない重大な資産被害を受けたが、2ヶ月余りで全面復旧を終え、通常営業に戻っている。

この間、地震発生当日から総動員体制を敷きライフラインの復旧及び施設・建物の応急復旧に注力してきたが、引き続き本格復興に向け全力を挙げて取り組んでいるところである。

こうした災害復旧・復興対応に伴い、限定地域における一時的な建設需要の増加が認められる一方、市場全体に目を転じると、従前からの建設投資の縮小傾向に大きな変化はなく、総体的には厳しい経営環境で推移した。

その結果、当中間連結会計期間における連結受注高は219億65百万円(前年同期比3.4%増)、売上高は125億83百万円(前年同期比10.4%減)となった。

利益面については、厳しい価格競争の中、きめ細かく原価低減策を実施してきたが、建設事業の売上高の減少、また新潟県中越沖地震に伴う高浜観光開発㈱の災害損失の発生も大きく影響した結果、経常損失は5億56百万円(前年同期は経常損失3億67百万円)となり、中間純損失は4億34百万円(前年同期は中間純損失1億52百万円)となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりである。なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントにおいて事業区分の変更をしたため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っている。

#### (建設事業)

建設業界においては、新潟県中越沖地震により限定地域における一時的な建設需要の増加が認められる一方、公共事業の縮減と価格競争の激化により、依然として厳しい受注環境が続いている。そのような事業環境の中、売上高は110億47百万円(前年同期比10.8%減)にとどまり、営業損失は7億11百万円(前年同期は営業損失5億37百万円)となった。

また、建設事業においては、工事の完成引渡が下半期に集中しているため、上半期の売上高に比べ下半期の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。ちなみに提出会社個別の完成工事高は前年同期122億2百万円であり、前事業年度は407億82百万円であった。

なお、連結財務諸表提出会社における建材製造販売等の事業は、従来「建設事業」に区分していたが、売上高全体に占める割合が増加したことを勘案して、当中間連結会計期間より「その他の事業」の区分に含めている。

当該変更に関する詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(セグメント情報)」に記載している。

#### (不動産事業)

不動産事業を取り巻く環境については、首都圏における地価の上昇傾向が地方においては依然として感じられず、また金利上昇等の影響も少なからずあり、厳しい状況で推移した。その中であって市場のニーズに合った営業活動に努めたが、売上高は3億33百万円(前年同期比38.7%減)となり、営業損失は1百万円(前年同期は営業利益37百万円)となった。

#### (その他の事業)

その他の事業においては、新潟県中越沖地震により、ゴルフ場運営事業を営む高浜観光開発㈱(柏崎カントリークラブ)において重大な被害を受け、休業による入場者数の減少とともに災害損失が発生したが、建設事業の業績にも記載のとおり、連結財務諸表提出会社の建材製造販売等の事業を「その他の事業」の区分に含めたことにより、売上高は12億2百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は1億69百万円(前年同期比23.4%増)となった。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、8億13百万円減少し、当中間連結会計期間末には38億99百万円となった。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は4億56百万円（前年同期は得られた資金11億70百万円）となった。これは主に工事が減少したことにより、前中間連結会計期間に比べ未成工事支出金等も減少したが、それ以上に売上債権の回収額及び未成工事受入金等が減少したことによるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、27百万円（前年同期は使用した資金4億21百万円）となった。これは主に有形固定資産の売却による収入の増加によるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億85百万円（前年同期は使用した資金11億51百万円）となった。これは主に借入金の返済と配当金の支払いによるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
建設事業（千円）	19,225,393	20,151,751 (4.8%増)
不動産事業（千円）	544,520	333,775 (38.7%減)
その他の事業（千円）	1,473,720	1,479,875 (0.4%増)
合計（千円）	21,243,635	21,965,401 (3.4%増)

### (2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
建設事業（千円）	12,388,464	11,047,428 (10.8%減)
不動産事業（千円）	544,520	333,775 (38.7%減)
その他の事業（千円）	1,104,367	1,202,573 (8.9%増)
合計（千円）	14,037,353	12,583,778 (10.4%減)

- (注) 1. 上記金額には消費税等に相当する額は含まれていない。  
2. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
3. 当中間連結会計期間から事業区分を変更したため、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて表示している。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

① 受注高、売上高、繰越工事高及び施工高

前上半期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

種別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (%) (千円)		
建設事業								
土木	16,024,468	8,555,792	24,580,261	6,197,433	18,382,827	28.4	5,220,401	8,459,920
建築	10,350,750	10,138,140	20,488,891	6,004,963	14,483,928	29.9	4,333,591	8,583,067
計	26,375,219	18,693,933	45,069,152	12,202,396	32,866,755	29.1	9,553,992	17,042,987
不動産事業	—	188,572	188,572	188,572	—	—	—	—
合計	26,375,219	18,882,506	45,257,725	12,390,969	32,866,755	29.1	9,553,992	17,042,987

当上半期（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

種別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (%) (千円)		
建設事業								
土木	8,879,419	7,886,651	16,766,071	4,061,921	12,704,149	27.1	3,441,907	6,238,576
建築	11,081,993	11,181,714	22,263,708	6,565,567	15,698,140	14.1	2,208,728	7,386,830
計	19,961,413	19,068,366	39,029,779	10,627,488	28,402,290	19.9	5,650,635	13,625,406
不動産事業	—	202,693	202,693	202,693	—	—	—	—
その他事業	—	377,481	377,481	377,481	—	—	—	—
合計	19,961,413	19,648,541	39,609,954	11,207,664	28,402,290	19.9	5,650,635	13,625,406

前期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

種別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (%) (千円)		
建設事業								
土木	16,024,468	14,277,073	30,301,541	21,422,121	8,879,419	14.2	1,265,252	19,729,459
建築	10,350,750	20,092,082	30,442,833	19,360,839	11,081,993	12.5	1,387,465	18,992,818
計	26,375,219	34,369,155	60,744,374	40,782,961	19,961,413	13.3	2,652,717	38,722,277
不動産事業	—	418,755	418,755	418,755	—	—	—	—
合計	26,375,219	34,787,911	61,163,130	41,201,716	19,961,413	13.3	2,652,717	38,722,277

- (注) 1. 前期以前に受注したもので契約の更改により契約金額に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって期中売上高にもかかる増減額が含まれる。
2. 期末繰越高の施工高は、支出金により建設事業手持高の施工高を推定したものである。
3. 期中施工高は、(期中建設事業売上高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。
4. 上記金額には消費税等に相当する額は含まれていない。なお以下の項目についても同様である。
5. 当上半期より、建材製造販売等の事業を「建設事業(土木)」から「その他事業」へ区分変更している。

② 受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の完成が下半期に集中し、最近3年間についてみても次のように季節的に変動するのが常である。

区分	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (千円)	上半期 (B) (千円)	(B) / (A) %	1年通期 (C) (千円)	上半期 (D) (千円)	(D) / (C) %
第58期	43,799,021	23,118,032	52.8	45,284,080	16,863,558	37.2
第59期	42,953,214	21,811,782	50.8	48,421,430	16,589,672	34.3
第60期	34,369,155	18,693,933	54.4	40,782,961	12,202,396	29.9
第61期	—	19,068,366	—	—	10,627,488	—

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前上半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	土木工事	4,212,233	1,985,199	6,197,433
	建築工事	1,394,030	4,610,932	6,004,963
	計	5,606,264	6,596,132	12,202,396
当上半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	土木工事	2,714,547	1,347,373	4,061,921
	建築工事	527,209	6,038,358	6,565,567
	計	3,241,757	7,385,731	10,627,488

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前上半期の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

オリックス・リアルエステート株式会社	(仮称) 墨田区千歳1丁目計画新築工事
ルートインジャパン・ルートイン開発建設工事 共同企業体	(仮称) ホテルルートイン山形駅前新築工事
独立行政法人 中小企業基盤整備機構	柏崎フロンティアパーク調整池工事
新潟県	桐沢麓五日町停車場線緊急地方道(改築)八海橋下部工 工事
長岡市	越路中学校復旧(耐震補強)工事

当上半期の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

社会福祉法人 上越あたご福祉会	特別養護老人ホーム「上越愛宕の園(仮称)」建築工事
トーセイ株式会社	(仮称) 神田東松下町東誠ビル新築工事
株式会社 青山メインランド	(仮称) メインステージ向島新築工事
川口町	宿災第1号 滞在型宿泊施設災害復旧工事
関東地方整備局	さがみ縦貫相模原IC下部(その10)工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前上半期

該当する相手先はない。

当上半期

該当する相手先はない。



④ 手持工事高（平成19年9月30日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
土木工事	10,022,022	2,682,127	12,704,149
建築工事	1,225,143	14,472,997	15,698,140
計	11,247,165	17,155,125	28,402,290

(注) 手持工事のうち請負金額6億円以上の主なもの

新潟県

東日本高速道路株式会社 関東支社

医療法人社団 浅の川

康和地所 株式会社

オリックス不動産 株式会社

鶴川ダム本体建設工事

中部横断自動車道 和田長土呂工事

(仮称) 金沢脳神経外科病院新築工事

(仮称) リリーベル国府多賀城サーモス新築工事

(仮称) 東陽町共同住宅新築工事

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、今後は事業規模に見合った最適コストの実現を目指し、抜本的なコスト低減策を実施し、安定した利益を創出できる企業グループとして、成長、発展すべく経営基盤の充実と業績の向上に努める所存である。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

### 5【研究開発活動】

(建設事業)

当社においては、現在、土木分野に重点をおいて研究開発を行っている。当中間連結会計期間における研究開発費は約10百万円であった。また、当社の当連結会計年度の主な研究テーマは次のとおりである。

- ①管更生工法（SRCT工法）の多目的利用
- ②土壌改良技術の活用
- ③コンクリート診断技術
- ④凍結抑制舗装の研究
- ⑤屋上緑化の研究
- ⑥生分解シートの研究

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

(不動産事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行っていない。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、拡充についての重要な変更は次のとおりである。なお、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

建設事業において、当中間連結会計期間に提出会社の機械装置（路面切削機、投資予定金額40,000千円）の新規入替を行う予定であったが、納期の遅れにより入替完了予定が平成19年4月から平成19年12月に延期している。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,367,644	34,367,644	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	34,367,644	34,367,644	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	34,367,644	—	5,315,671	—	5,359,413

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
植木 康之	新潟県柏崎市	2,091	6.08
植木 馨	新潟県柏崎市	1,706	4.96
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,668	4.85
植木組共栄会	新潟県柏崎市新橋2番8号(株)植木組内	1,509	4.39
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,104	3.21
植木 義明	新潟県長岡市	1,089	3.17
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	1,034	3.00
植木組社員持株会	新潟県柏崎市新橋2番8号(株)植木組内	813	2.36
株式会社大光銀行	新潟県長岡市大手通1丁目5番地6	747	2.17
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	677	1.96
計	—	12,440	36.20

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 177,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 33,879,000	33,879	—
単元未満株式	普通株式 311,644	—	—
発行済株式総数	34,367,644	—	—
総株主の議決権	—	33,879	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権の数2個) が含まれている。

## ②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市新橋 2番8号	177,000	—	177,000	0.52
計	—	177,000	—	177,000	0.52

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	208	215	206	372	285	234
最低(円)	184	183	190	198	207	176

(注) 東京証券取引所市場第1部における市場相場を記載した。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		4,242,592		4,032,683		4,784,662	
2 受取手形・完成工 事未収入金等	※7	7,292,653		8,149,450		13,965,214	
3 販売用不動産	※6	582,491		607,707		600,542	
4 未成工事支出金等		10,681,888		7,401,328		2,953,011	
5 不動産事業支出金		1,244,836		655,739		448,743	
6 その他		1,664,778		1,100,360		1,650,884	
貸倒引当金		△193,194		△140,164		△252,291	
流動資産合計		25,516,045	60.4	21,807,104	57.0	24,150,767	58.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物・構築物		3,222,959		3,413,565		3,563,509	
(2) 土地	※6	7,527,461		7,726,455		7,747,849	
(3) その他		1,143,364	11,893,786	939,769	12,079,790	1,040,836	12,352,195
2 無形固定資産			456,446		462,237		456,397
3 投資その他の資産							
(1) 長期滞留債権		1,082,602		689,547		706,213	
(2) その他	※2	4,172,396		3,719,982		3,854,440	
貸倒引当金		△870,452		△492,327		△477,875	
投資損失引当金		—	4,384,547	△20,000	3,897,203	—	4,082,778
固定資産合計		16,734,779	39.6	16,439,231	43.0	16,891,371	41.2
資産合計		42,250,825	100.0	38,246,335	100.0	41,042,138	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形・工事未 払金等	※7	9,718,707		7,934,020		10,525,688	
2 短期借入金	※2	6,101,788		5,091,576		5,991,576	
3 未払法人税等		78,491		80,803		115,740	
4 未成工事受入金等		4,057,598		2,338,210		1,140,155	
5 賞与引当金		337,965		232,334		241,442	
6 完成工事補償引当 金		17,376		26,891		19,572	
7 工事損失引当金		12,324		143,528		131,436	
8 損害賠償引当金		—		15,700		15,700	
9 その他		913,738		632,784		1,111,569	
流動負債合計		21,237,990	50.3	16,495,850	43.1	19,292,881	47.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1 社債		250,000		300,000		300,000	
2 長期借入金	※2	1,669,946		2,364,582		1,710,370	
3 退職給付引当金		1,945,596		1,991,023		1,960,647	
4 役員退職慰労引当金		361,232		455,873		374,282	
5 債務保証損失引当金		288,280		209,939		217,451	
6 その他		1,864,336		2,045,152		2,107,775	
固定負債合計		6,379,391	15.1	7,366,570	19.3	6,670,526	16.3
負債合計		27,617,381	65.4	23,862,421	62.4	25,963,408	63.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,315,671	12.6	5,315,671	13.9	5,315,671	12.9
2 資本剰余金		5,359,413	12.7	5,359,413	14.0	5,359,413	13.1
3 利益剰余金		4,389,933	10.3	4,174,545	10.9	4,745,948	11.6
4 自己株式		△34,208	△0.1	△37,869	△0.1	△35,310	△0.1
株主資本合計		15,030,809	35.5	14,811,760	38.7	15,385,722	37.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		320,972	0.8	190,420	0.5	311,273	0.7
2 土地再評価差額金		△718,337	△1.7	△618,266	△1.6	△618,266	△1.5
評価・換算差額等合計		△397,365	△0.9	△427,845	△1.1	△306,992	△0.8
純資産合計		14,633,444	34.6	14,383,914	37.6	15,078,730	36.7
負債純資産合計		42,250,825	100.0	38,246,335	100.0	41,042,138	100.0



②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※2		14,037,353	100.0		12,583,778	100.0		46,572,196	100.0
II 売上原価			12,712,179	90.6		11,508,053	91.5		42,725,774	91.7
売上総利益			1,325,173	9.4		1,075,724	8.5		3,846,421	8.3
III 販売費及び一般管理 費	※1		1,708,795	12.1		1,638,421	13.0		3,280,802	7.1
営業利益 (△は営 業損失)			△383,621	△2.7		△562,696	△4.5		565,619	1.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		4,022			2,519			3,591		
2 受取配当金		22,680			16,904			43,944		
3 名義書換料		11,200			5,000			20,900		
4 その他		24,253	62,157	0.4	24,793	49,217	0.4	94,310	162,746	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		33,497			35,672			76,660		
2 その他		12,855	46,353	0.3	7,752	43,424	0.3	27,848	104,509	0.2
経常利益 (△は経 常損失)			△367,818	△2.6		△556,904	△4.4		623,856	1.3
VI 特別利益										
1 前期損益修正益	※3	203,173			115,447			214,654		
2 固定資産売却益	※4	650			91,110			787		
3 その他		2,040	205,864	1.5	19,213	225,771	1.8	2,910	218,352	0.5
VII 特別損失										
1 前期損益修正損		30			260			35,084		
2 固定資産売却損	※5	3,512			25			3,512		
3 固定資産除却損	※6	18,371			1,104			24,942		
4 投資有価証券評価 損		9,030			3,071			9,030		
5 投資有価証券売却 損		7,693			—			7,693		
6 災害損失		—			129,319			—		
7 過年度役員退職慰 労引当金繰入額		—			67,749			—		
8 投資損失引当金繰 入額		—			20,000			—		
9 その他		18,896	57,535	0.4	3,006	224,536	1.8	40,197	120,460	0.2
税金等調整前当期純 利益 (△は中間純損 失)			△219,489	△1.5		△555,669	△4.4		721,748	1.6
法人税、住民税及び 事業税	※7	△67,050			△121,070			188,089		
法人税等調整額		—	△67,050	△0.4	—	△121,070	△0.9	230,011	418,100	0.9
当期純利益 (△は中 間純損失)			△152,439	△1.1		△434,598	△3.5		303,647	0.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	5,315,671	5,359,413	4,737,730	△32,948	15,379,865
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△171,057		△171,057
役員賞与(注)			△24,300		△24,300
中間純利益			△152,439		△152,439
自己株式の取得				△1,259	△1,259
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△347,797	△1,259	△349,056
平成18年9月30日 残高（千円）	5,315,671	5,359,413	4,389,933	△34,208	15,030,809

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	465,194	△718,337	△253,143	1,721	15,128,444
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△171,057
役員賞与(注)					△24,300
中間純利益					△152,439
自己株式の取得					△1,259
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△144,222	—	△144,222	△1,721	△145,944
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△144,222	—	△144,222	△1,721	△495,000
平成18年9月30日 残高（千円）	320,972	△718,337	△397,365	—	14,633,444

(注) 平成18年3月期決算の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	5,315,671	5,359,413	4,745,948	△35,310	15,385,722
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△136,804		△136,804
中間純利益			△434,598		△434,598
自己株式の取得				△2,558	△2,558
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△571,403	△2,558	△573,962
平成19年9月30日 残高（千円）	5,315,671	5,359,413	4,174,545	△37,869	14,811,760

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	311,273	△618,266	△306,992	15,078,730
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△136,804
中間純利益				△434,598
自己株式の取得				△2,558
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△120,853	—	△120,853	△120,853
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△120,853	—	△120,853	△694,815
平成19年9月30日 残高（千円）	190,420	△618,266	△427,845	14,383,914

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	5,315,671	5,359,413	4,737,730	△32,948	15,379,865
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△171,057		△171,057
役員賞与(注)			△24,300		△24,300
土地再評価差額金取崩			△100,071		△100,071
当期純利益			303,647		303,647
自己株式の取得				△2,361	△2,361
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			8,218	△2,361	5,856
平成19年3月31日 残高（千円）	5,315,671	5,359,413	4,745,948	△35,310	15,385,722

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	465,194	△718,337	△253,143	1,721	15,128,444
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△171,057
役員賞与(注)					△24,300
土地再評価差額金取崩					△100,071
当期純利益					303,647
自己株式の取得					△2,361
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△153,921	100,071	△53,849	△1,721	△55,571
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△153,921	100,071	△53,849	△1,721	△49,714
平成19年3月31日 残高（千円）	311,273	△618,266	△306,992	—	15,078,730

(注) 平成18年3月期決算の定時株主総会における利益処分によるものである。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前中間純 損失)		△219,489	△555,669	721,748
減価償却費		232,286	231,604	507,861
貸倒引当金の減少額		△195,972	△97,675	△529,451
投資損失引当金の増加額		—	20,000	—
賞与引当金の増加・減少 (△) 額		99	△9,107	△96,423
完成工事補償引当金の増 加・減少 (△) 額		△18,330	7,318	△16,133
工事損失引当金の増加・減 少 (△) 額		△2,939	12,091	116,172
退職給付引当金の増加額		61,073	30,376	76,123
役員退職慰労引当金の増 加・減少 (△) 額		△10,785	81,591	2,265
債務保証損失引当金の減少 額		—	△7,512	△70,829
受取利息及び受取配当金		△26,703	△19,423	△47,536
支払利息		33,497	35,672	76,660
為替差益		△1	—	—
投資有価証券評価損		9,030	3,071	9,030
投資有価証券売却益		△1,211	△18,793	△2,496
有形固定資産売却益		△650	△91,110	△787
有形固定資産売却損		3,512	25	3,512
有形固定資産除却損		18,371	1,104	24,942
売上債権の減少額		8,014,166	5,815,764	1,341,610
未成工事支出金等の増加 (△)・減少額		△6,363,417	△4,655,312	2,161,553
たな卸資産の増加 (△)・ 減少額		62,788	11,222	△9,183
仕入債務の減少額		△2,454,580	△2,996,813	△1,352,014
未成工事受入金等の増加・ 減少 (△) 額		1,633,814	1,198,054	△1,283,628
その他		690,643	671,827	1,138,752
役員賞与の支払額		△24,300	—	△24,300
小計		1,440,903	△331,691	2,747,448
利息及び配当金の受取額		26,703	19,423	47,536
利息の支払額		△35,633	△37,276	△75,746
法人税等の支払額		△261,646	△106,522	△342,103
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,170,327	△456,066	2,377,134

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
固定資産の取得による支出		△397,011	△174,982	△1,094,039
固定資産の売却による収入		6,700	284,602	6,952
投資有価証券の取得による 支出		△38,308	△45,380	△79,323
投資有価証券の売却による 収入		41,027	39,110	63,465
貸付金の回収による収入		3,570	3,570	7,140
その他		△37,204	△79,552	△11,888
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△421,226	27,366	△1,107,694
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純減少額		△645,788	△400,000	△756,000
長期借入金による収入		200,000	700,000	800,000
長期借入金の返済による支 出		△532,000	△545,788	△1,091,576
自己株式の取得による支出		△1,259	△2,558	△2,361
配当金の支払額		△171,057	△136,804	△171,057
その他		△1,721	—	50,000
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△1,151,827	△385,151	△1,170,995
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		1	—	—
V 現金及び現金同等物の増加・ 減少(△)額		△402,724	△813,851	98,445
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		4,615,279	4,713,724	4,615,279
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※1	4,212,554	3,899,872	4,713,724

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社 連結子会社数 10社 主要な連結子会社名 北陸施設工業㈱ 植木不動産㈱ ㈱ユニテック ㈱アスカ なお、前連結会計年度において連結子会社であった㈱リスペクトは平成18年6月15日に清算終了したので、当中間連結会計期間に連結の範囲から除外している。</p> <p>(ロ)非連結子会社 ㈱柏崎グリーン 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(イ)連結子会社 連結子会社数 9社 主要な連結子会社名 北陸施設工業㈱ 植木不動産㈱ ㈱ユニテック ㈱アスカ なお、前連結会計年度において連結子会社であった㈱植木環境緑化は、㈱植木機工を存続会社とする吸収合併方式により平成19年4月1日に解散したので、当中間連結会計期間に連結の範囲から除外している。</p> <p>(ロ)非連結子会社 ㈱柏崎グリーン 他1社 非連結子会社はそれぞれ小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(イ)連結子会社 連結子会社数 10社 主要な連結子会社名 北陸施設工業㈱ 植木不動産㈱ ㈱ユニテック ㈱アスカ なお、前連結会計年度において連結子会社であった㈱リスペクトは平成18年6月15日に清算終了したので、当連結会計年度に連結の範囲から除外している。 また、当連結会計年度において連結子会社であった㈱植木環境緑化は、㈱植木機工を存続会社とする吸収合併方式により、平成19年4月1日に解散した。</p> <p>(ロ)非連結子会社 ㈱柏崎グリーン 他1社 非連結子会社はそれぞれ小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用会社 持分法適用会社はない。</p> <p>(ロ)持分法非適用会社 非連結子会社 ㈱柏崎グリーン 関連会社 ㈱柏崎マリン開発他2社 (ハ)持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 上記の会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>(イ)持分法適用会社 同左</p> <p>(ロ)持分法非適用会社 非連結子会社 ㈱柏崎グリーン 他1社 関連会社 同左 (ハ)持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>(イ)持分法適用会社 同左</p> <p>(ロ)持分法非適用会社 非連結子会社 ㈱柏崎グリーン 他1社 関連会社 ㈱柏崎マリン開発 他1社 (ハ)持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業支出金 …個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 …総平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>植木不動産(株)及び(株)さくら介護サービスについては定額法を、親会社及びその他の連結子会社については定率法を採用している。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 …8年～50年</p> <p>機械装置及び車両運搬具 …5年～15年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的債券 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業支出金 …同左</p> <p>材料貯蔵品 …同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>植木不動産(株)、(株)さくら介護サービス及び高浜観光開発(株)については定額法を、親会社及びその他の連結子会社については定率法を採用している。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 …8年～50年</p> <p>機械装置及び車両運搬具 …5年～15年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的債券 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業支出金 …同左</p> <p>材料貯蔵品 …同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>植木不動産(株)、(株)さくら介護サービス及び高浜観光開発(株)については定額法を、親会社及びその他の連結子会社については定率法を採用している。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 …8年～50年</p> <p>機械装置及び車両運搬具 …5年～15年</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当中間連結会計期間末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② _____</p> <p>③賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>④完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上している。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②投資損失引当金 投資の損失に備えるため、投資先の実情を勘案の上、その損失見込額を計上している。</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>④完成工事補償引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② _____</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>④完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当中間連結会計期間末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>⑥ _____</p> <p>⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>⑤工事損失引当金 同左</p> <p>⑥損害賠償引当金 工事入札に係る違反行為の結果、当該工事発注者からの損害賠償請求に備えるため、合理的な基準に基づき見積もることが可能な金額を計上している。</p> <p>⑦退職給付引当金 同左</p>	<p>⑤工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることのできる工事について損失見込額を計上している。</p> <p>⑥損害賠償引当金 同左</p> <p>⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑧役員退職慰労引当金</p> <p>親会社の役員及び執行役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>⑧役員退職慰労引当金</p> <p>親会社及び主要な連結子会社の役員及び執行役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社における役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)を当中間連結会計期間より適用し、主要な連結子会社について役員退職慰労金支給内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとした。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の発生額は販売費及び一般管理費として、過年度相当額は特別損失として計上しており、その結果、従来の方法によった場合に比べ営業損失及び経常損失が5,932千円、税金等調整前中間純損失が73,681千円それぞれ増加している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>⑧役員退職慰労引当金</p> <p>親会社の役員及び執行役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>なお、執行役員に係る当該引当金は27,042千円である。</p>
	<p>⑨債務保証損失引当金</p> <p>債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>⑨債務保証損失引当金</p> <p>同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>⑨債務保証損失引当金</p> <p>同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の処理</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…銀行借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っている。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、親会社受注の長期大型工事（工期が1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準によっている。工事進行基準によるものは次のとおりである。 完成工事高 4,199,016千円</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金からなる。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の処理</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、親会社受注の長期大型工事（工期が1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準によっている。工事進行基準によるものは次のとおりである。 完成工事高 4,421,905千円</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の処理</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、親会社受注の長期大型工事（工期が1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準によっている。工事進行基準によるものは次のとおりである。 完成工事高 8,779,243千円</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は14,633,444千円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は15,078,730千円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価 償却累計額 9,653,003千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価 償却累計額 9,526,778千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価 償却累計額 9,906,766千円</p>
<p>※2 このうち下記の資産については借入金 の担保に供している。</p> <p>建物 (帳簿価額) 530,428千円 土地 ( " ) 2,055,092 投資有価証券 ( " ) 344,380</p> <hr/> <p>計 2,929,901千円</p>	<p>※2 このうち下記の資産については借入金 の担保に供している。</p> <p>建物 (帳簿価額) 531,043千円 土地 ( " ) 2,055,092 投資有価証券 ( " ) 310,660</p> <hr/> <p>計 2,896,796千円</p>	<p>※2 このうち下記の資産については借入金 の担保に供している。</p> <p>建物 (帳簿価額) 513,358千円 土地 ( " ) 2,055,092 投資有価証券 ( " ) 334,330</p> <hr/> <p>計 2,902,781千円</p>
<p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,835,000千円 長期借入金 365,946</p> <hr/> <p>計 2,200,946千円</p>	<p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,862,576千円 長期借入金 324,582</p> <hr/> <p>計 2,187,158千円</p>	<p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,862,576千円 長期借入金 338,370</p> <hr/> <p>計 2,200,946千円</p>
<p>3 偶発債務 (保証債務)</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等から の借入に対し、債務保証を行っている。</p> <p>第二赤坂山土地区画 整理組合 250,000千円 ㈱ホテル小柳 161,612 ㈱平間環境 93,000 ㈱アスコット 81,800 ㈱エコシステム 70,901 糸魚川医療生活協同 組合 61,760 その他 41,725</p> <hr/> <p>計 760,798千円</p>	<p>3 偶発債務 (保証債務)</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等から の借入に対し、債務保証を行っている。</p> <p>㈱ホテル小柳 209,939千円 ㈱平間環境 75,000 康和地所㈱ 62,730 糸魚川医療生活協同 組合 53,615 ㈱エコシステム 47,760 その他 35,065</p> <hr/> <p>計 484,109千円</p>	<p>3 偶発債務 (保証債務)</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等から の借入に対し、債務保証を行っている。</p> <p>㈱ホテル小柳 217,451千円 ㈱平間環境 84,000 ㈱エコシステム 59,397 糸魚川医療生活協同 組合 56,330 その他 78,475</p> <hr/> <p>計 495,653千円</p>
<p>なお、糸魚川医療生活協同組合の金額 には共同保証に係る他社持分61,760千 円は含んでいない。</p>	<p>糸魚川医療生活協同組合は、運営する 姫川病院を平成19年6月30日付で閉院 し、自己破産手続きを進めている。な お、上記の金額は連帯保証による当社 の負担見込額であり、他社持分53,615 千円は含んでいない。</p>	<p>糸魚川医療生活協同組合は、「重要な 後発事象」に記載のとおり、運営する 姫川病院を平成19年6月30日付で休院 する予定である。なお、上記の金額は 連帯保証による当社の負担見込額であ り、他社持分56,330千円は含んでいな い。</p>
<p>4 受取手形裏書譲渡 高 1,657千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡 高 2,873千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡 高 9,814千円</p>
<p>5 訴訟</p> <p>当社は、平成10年の土木工事に関する 談合の有無に関して、東京都八王子市住 民から損害賠償訴訟を提起され、平成18 年11月24日に東京地方裁判所の判決にお いて損害賠償金12,836千円の支払を命じ られたが、判決は不当なものであるとし て控訴し、当社の正当性を主張していく 予定である。</p>	<p>5 訴訟</p> <p>当社は、平成10年の土木工事に関する 談合の有無に関して、東京都八王子市住 民から損害賠償訴訟を提起され、平成18 年11月24日に東京地方裁判所の判決にお いて損害賠償金12,836千円の支払を命じ られたが、判決は不当なものであるとし て控訴し、当社の正当性を主張してい る。</p>	<p>5 訴訟</p> <p>当社は、平成10年の土木工事に関する 談合の有無に関して、東京都八王子市住 民から損害賠償訴訟を提起され、平成18 年11月24日に東京地方裁判所の判決にお いて損害賠償金12,836千円の支払を命じ られたが、判決は不当なものであるとし て控訴し、当社の正当性を主張してい る。</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)												
<p>※6</p> <p>※7 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <table data-bbox="159 649 478 728"> <tr> <td>受取手形</td> <td>89,590千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>22,490千円</td> </tr> </table>	受取手形	89,590千円	支払手形	22,490千円	<p>※6 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた土地18,721千円を固定資産の「土地」へ、また固定資産の「土地」で保有していた土地40,115千円を流動資産の「販売用不動産」へ振替えている。</p> <p>※7 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <table data-bbox="590 649 909 728"> <tr> <td>受取手形</td> <td>85,773千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>6,300千円</td> </tr> </table>	受取手形	85,773千円	支払手形	6,300千円	<p>※6 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた土地53,920千円を固定資産の「土地」へ振替えている。</p> <p>※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。</p> <table data-bbox="1021 649 1340 728"> <tr> <td>受取手形</td> <td>62,599千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>15,700千円</td> </tr> </table>	受取手形	62,599千円	支払手形	15,700千円
受取手形	89,590千円													
支払手形	22,490千円													
受取手形	85,773千円													
支払手形	6,300千円													
受取手形	62,599千円													
支払手形	15,700千円													

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 627,838千円 賞与引当金繰入額 90,788 退職給付費用 40,267 役員退職慰労引当金繰入額 12,175 減価償却費 38,886 雑費 232,846	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 615,753千円 賞与引当金繰入額 58,593 退職給付費用 41,980 役員退職慰労引当金繰入額 17,982 減価償却費 39,796 雑費 241,906	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 1,311,632千円 賞与引当金繰入額 64,095 退職給付費用 65,149 役員退職慰労引当金繰入額 23,725 減価償却費 80,310 雑費 457,074
※2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	※2 同左	※2 —————
※3 前期損益修正益の内訳 貸倒引当金戻入益 197,678千円 その他 5,495 計 203,173千円	※3 前期損益修正益の内訳 貸倒引当金戻入益 104,472千円 その他 10,975 計 115,447千円	※3 前期損益修正益の内訳 貸倒引当金戻入益 137,201千円 その他 77,452 計 214,654千円
※4 固定資産売却益の内訳 機械装置 650千円 計 650千円	※4 固定資産売却益の内訳 建物・構築物 84,640千円 機械装置 6,470 計 91,110千円	※4 固定資産売却益の内訳 機械装置 787千円 計 787千円
※5 固定資産売却損の内訳 土地 2,517千円 機械装置 995 計 3,512千円	※5 固定資産売却損の内訳 機械装置 25千円 計 25千円	※5 固定資産売却損の内訳 土地 2,517千円 機械装置 995 計 3,512千円
※6 固定資産除却損の内訳 建物・構築物 6,720千円 機械装置 11,407 車両運搬具 44 その他 199 計 18,371千円	※6 固定資産除却損の内訳 建物・構築物 11千円 車両運搬具 937 その他 155 計 1,104千円	※6 固定資産除却損の内訳 建物・構築物 9,790千円 機械装置 12,720 車両運搬具 1,142 その他 1,289 計 24,942千円
※7 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	※7 同左	※7 —————



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	34,367,644	—	—	34,367,644
自己株式 普通株式(注)	156,087	5,032	—	161,119

(注) 普通株式の増加自己株式数5,032株は、単元未満株式の買取りによるものである。

②新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

③配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	171,057	5円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	34,367,644	—	—	34,367,644
自己株式 普通株式(注)	166,404	10,710	—	177,114

(注) 普通株式の増加自己株式数10,710株は、単元未満株式の買取りによるものである。

②新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

③配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	136,804	4円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,367,644	—	—	34,367,644
自己株式				
普通株式(注)	156,087	10,317	—	166,404

(注)普通株式の増加自己株式数10,317株は、単元未満株式の買取りによるものである。

②新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

③配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	171,057	5円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	136,804	利益剰余金	4円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係  (平成18年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係  (平成19年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係  (平成19年3月31日)
現金預金勘定 4,242,592千円	現金預金勘定 4,032,683千円	現金預金勘定 4,784,662千円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △30,038	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △132,810	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △70,938
<u>現金及び現金同等物 4,212,554千円</u>	<u>現金及び現金同等物 3,899,872千円</u>	<u>現金及び現金同等物 4,713,724千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	139,152	35,912	103,240	車両運搬具	191,716	63,042	128,673	車両運搬具	175,816	65,092	110,723																														
工具器具・備品	794,546	353,600	440,946	工具器具・備品	1,285,169	589,418	695,750	工具器具・備品	1,020,748	448,287	572,460																														
その他	9,921	5,621	4,299	その他	10,221	6,159	4,061	その他	9,921	6,614	3,307																														
合計	943,620	395,134	548,486	合計	1,487,107	658,621	828,485	合計	1,206,485	519,994	686,490																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>165,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>382,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>548,486千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,978千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84,978</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっている。</p>				1年以内	165,946千円	1年超	382,539	合計	548,486千円	支払リース料	84,978千円	減価償却費相当額	84,978	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>251,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>577,069</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>828,485千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129,379千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>129,379</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	251,416千円	1年超	577,069	合計	828,485千円	支払リース料	129,379千円	減価償却費相当額	129,379	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>197,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>488,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>686,490千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>187,264千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>187,264</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	197,546千円	1年超	488,944	合計	686,490千円	支払リース料	187,264千円	減価償却費相当額	187,264
1年以内	165,946千円																																								
1年超	382,539																																								
合計	548,486千円																																								
支払リース料	84,978千円																																								
減価償却費相当額	84,978																																								
1年以内	251,416千円																																								
1年超	577,069																																								
合計	828,485千円																																								
支払リース料	129,379千円																																								
減価償却費相当額	129,379																																								
1年以内	197,546千円																																								
1年超	488,944																																								
合計	686,490千円																																								
支払リース料	187,264千円																																								
減価償却費相当額	187,264																																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,028,212	1,567,482	539,269
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	40,489	40,141	△348
合計	1,068,701	1,607,623	538,921

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 162,335千円

(当中間連結会計期間) (平成19年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,025,169	1,348,047	322,877
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	60,968	57,822	△3,146
合計	1,086,138	1,405,870	319,731

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 164,132千円

(前連結会計年度) (平成19年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,028,329	1,551,039	522,710
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	40,235	40,164	△71
合計	1,068,565	1,591,203	522,638

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 163,064千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,664,156	544,520	828,675	14,037,353	—	14,037,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	443,262	9,648	64,474	517,385	(517,385)	—
計	13,107,419	554,169	893,150	14,554,739	(517,385)	14,037,353
営業費用	13,634,303	516,468	767,081	14,917,853	(496,878)	14,420,975
営業利益（△は営業損失）	△526,884	37,701	126,069	△363,114	(20,507)	△383,621

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸等に関する事業

その他の事業：ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営等の事業、ゴルフ場の運営等の事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4. 会計処理方法の変更

該当事項なし。

5. 追加情報

該当事項なし。

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,047,428	333,775	1,202,573	12,583,778	—	12,583,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,576	12,538	71,429	95,544	(95,544)	—
計	11,059,005	346,314	1,274,002	12,679,322	(95,544)	12,583,778
営業費用	11,770,017	348,032	1,104,988	13,223,038	(76,563)	13,146,474
営業利益（△は営業損失）	△711,012	△1,718	169,014	△543,716	(18,980)	△562,696

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸等に関する事業

その他の事業：ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営等の事業、ゴルフ場の運営等の事業、産業廃棄物処理施設等の賃貸事業、建材製造販売等の事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4. 会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (ハ) ⑧に記載のとおり、当中間連結会計期間より連結子会社における役員退職慰労引当金の計上に係る会計方針を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「建設事業」で2,109千円、「不動産事業」で1,219千円、「その他の事業」で2,602千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益（営業損失）がそれぞれ同額減少（増加）している。

## 5. 事業区分の変更

提出会社における建材製造販売等は、従来、「建設事業」に区分していたが、売上高全体に占める割合が増加したことを勘案して、当中間連結会計期間より「その他の事業」の区分に含めることとした。この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の「その他の事業」の売上高及び営業費用はそれぞれ377,481千円及び280,115千円増加し、「建設事業」の売上高及び営業費用はそれぞれ374,968千円及び278,484千円減少している。

なお、この変更を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合、以下のとおりとなる。

(参考) 前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,388,464	544,520	1,104,367	14,037,353	—	14,037,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	443,262	9,648	67,227	520,138	(520,138)	—
計	12,831,727	554,169	1,171,595	14,557,491	(520,138)	14,037,353
営業費用	13,368,977	516,468	1,034,656	14,920,102	(499,127)	14,420,975
営業利益 (△は営業損失)	△537,250	37,701	136,938	△362,610	(21,011)	△383,621

(参考) 前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,444,546	2,558,132	2,569,517	46,572,196	—	46,572,196
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,173,642	35,700	194,447	1,403,789	(1,403,789)	—
計	42,618,189	2,593,832	2,763,964	47,975,986	(1,403,789)	46,572,196
営業費用	42,424,088	2,384,671	2,537,474	47,346,234	(1,339,657)	46,006,577
営業利益 (△は営業損失)	194,101	209,160	226,489	629,751	(64,132)	565,619

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,145,680	2,558,132	1,868,383	46,572,196	—	46,572,196
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,173,642	35,700	188,616	1,397,959	(1,397,959)	—
計	43,319,322	2,593,832	2,057,000	47,970,155	(1,397,959)	46,572,196
営業費用	42,987,047	2,384,671	1,970,637	47,342,357	(1,335,780)	46,006,577
営業利益	332,274	209,160	86,362	627,798	(62,179)	565,619

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸等に関する事業

その他の事業：ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営等の事業、ゴルフ場の運営等の事業、産業廃棄物処理施設等の賃貸事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4. 会計処理方法の変更

該当事項なし。

5. 追加情報

該当事項なし。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

在外連結子会社がないため記載していない。

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

在外連結子会社がないため記載していない。

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

在外連結子会社がないため記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

海外売上高がないため記載していない。

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

海外売上高がないため記載していない。

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

海外売上高がないため記載していない。



## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	427.79	420.70	440.88
1株当たり中間(当期)純利益(円)(△は1株当たり中間純損失)	△4.45	△12.71	8.88
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(△は中間純損失)(千円)	△152,439	△434,598	303,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(△は普通株式に係る中間純損失)(千円)	△152,439	△434,598	303,647
期中平均株式数(千株)	34,209	34,196	34,206

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>連結財務諸表提出会社の債務保証先である糸魚川医療生活協同組合は、運営する姫川病院を平成19年6月30日付で休院する予定である。連結財務諸表提出会社は、同組合の連帯保証人(当社を含む法人3社と個人13名の連帯保証)になっており、債務保証の総額は107,230千円(有価証券報告書提出日現在)である。</p> <p>連結財務諸表提出会社の負担見込額は、保証人間の取り決めにより、注記事項(連結貸借対照表関係)の3(偶発債務)に記載のとおり56,330千円(有価証券報告書提出日現在は53,615千円)であり、今回の事態を受けて、債務保証の履行を求められるおそれがある。</p> <p>また、投資その他の資産の「その他」に計上されている同組合の組合債が20,000千円あり、回収できない可能性がある。</p>

(2) 【その他】

① 仲裁の申請

当社は、平成元年竣工引渡し建設工事の瑕疵の有無に関して、発注者から中央建設工事紛争審査会に仲裁の申請をされているが、請求内容に合理性がなく不当なものであることを反証し、問題の解決を図っている。

② 訴訟

注記事項（中間連結貸借対照表関係）の5に記載のとおりである。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		3,644,656		3,539,681		4,240,667	
2 受取手形	※7	770,288		1,454,080		1,969,275	
3 完成工事未収入金		6,228,094		6,431,321		11,364,244	
4 販売用不動産	※6	594,534		593,426		588,155	
5 未成工事支出金等		9,666,323		6,703,183		2,771,128	
6 不動産事業支出金		109,561		103,173		102,181	
7 その他		1,970,678		1,001,300		1,664,861	
貸倒引当金		△186,341		△139,698		△247,628	
流動資産合計			22,797,796 59.4		19,686,468 56.0		22,452,885 58.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		2,152,839		2,121,838		2,088,145	
(2) 土地	※6	6,897,001		6,636,691		6,658,085	
(3) その他		1,135,077		792,783		1,074,050	
有形固定資産合計		10,184,919		9,551,313		9,820,281	
2 無形固定資産		321,913		350,846		333,408	
3 投資その他の資産							
(1) 長期滞留債権		1,082,602		689,547		684,509	
(2) その他	※2	4,917,824		5,397,476		5,380,212	
貸倒引当金		△881,075		△490,384		△484,160	
投資損失引当金		△40,000		△20,000		—	
投資その他の資産 合計		5,079,352		5,576,640		5,580,561	
固定資産合計			15,586,184 40.6		15,478,799 44.0		15,734,250 41.2
資産合計			38,383,980 100.0		35,165,268 100.0		38,187,135 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※7	2,502,570		2,192,615		2,906,911	
2 工事未払金		6,945,092		5,551,559		7,363,688	
3 短期借入金	※2	6,088,000		5,064,000		5,964,000	
4 未払法人税等		34,190		33,456		71,634	
5 未成工事受入金		2,561,346		1,793,069		1,054,739	
6 賞与引当金		263,321		157,968		170,808	
7 完成工事補償引当金		17,376		26,891		19,572	
8 工事損失引当金		12,324		143,528		131,436	
9 損害賠償引当金		—		15,700		15,700	
10 その他	※5	1,493,426		1,138,583		1,669,565	
流動負債合計		19,917,647	51.9	16,117,372	45.8	19,368,058	50.7
II 固定負債							
1 長期借入金		1,304,000		2,040,000		1,372,000	
2 再評価に係る繰延税金負債		847,370		847,370		847,370	
3 退職給付引当金		1,878,428		1,925,730		1,897,756	
4 役員退職慰労引当金		361,232		382,192		374,282	
5 債務保証損失引当金		288,280		209,939		217,451	
6 その他		628,305		521,064		580,564	
固定負債合計		5,307,616	13.8	5,926,297	16.9	5,289,423	13.9
負債合計		25,225,263	65.7	22,043,670	62.7	24,657,482	64.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,315,671	13.8	5,315,671	15.1	5,315,671	13.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,359,413		5,359,413		5,359,413	
資本剰余金合計		5,359,413	14.0	5,359,413	15.2	5,359,413	14.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		670,000		670,000		670,000	
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		211,484		191,565		206,924	
別途積立金		2,100,000		2,100,000		2,100,000	
繰越利益剰余金		△66,360		△49,439		219,859	
利益剰余金合計		2,915,124	7.6	2,912,126	8.3	3,196,784	8.4
4 自己株式		△34,208	△0.1	△37,869	△0.1	△35,310	△0.1
株主資本合計		13,556,000	35.3	13,549,341	38.5	13,836,557	36.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		321,054	0.8	190,523	0.5	311,361	0.8
2 土地再評価差額金		△718,337	△1.8	△618,266	△1.7	△618,266	△1.6
評価・換算差額等合計		△397,283	△1.0	△427,742	△1.2	△306,904	△0.8
純資産合計		13,158,716	34.3	13,121,598	37.3	13,529,653	35.4
負債純資産合計		38,383,980	100.0	35,165,268	100.0	38,187,135	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	※5						
1 完成工事高		12,202,396		10,627,488		40,782,961	
2 不動産事業売上高		188,572		202,693		418,755	
3 その他事業売上高		—	12,390,969	377,481	11,207,664	—	41,201,716
			100.0		100.0		100.0
II 売上原価							
1 完成工事原価		11,614,315		10,326,725		38,415,620	
2 不動産事業売上原価		150,069		160,444		303,817	
3 その他事業売上原価		—	11,764,385	245,067	10,732,237	—	38,719,438
			95.0		95.8		94.0
売上総利益							
1 完成工事総利益		588,081		300,762		2,367,340	
2 不動産事業売上総利益		38,503		42,249		114,937	
3 その他事業売上総利益		—	626,584	132,413	475,426	—	2,482,278
			5.0		4.2		6.0
III 販売費及び一般管理費			1,144,587		1,040,589		2,167,306
			9.2		9.2		5.3
営業利益 (△は営業損失)			△518,003		△565,163		314,972
			△4.2		△5.0		0.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		10,583		15,612		21,931	
2 その他		85,313	95,896	133,451	149,064	146,700	168,632
			0.8		1.3		0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		34,730		37,370		80,698	
2 その他		11,408	46,138	7,181	44,552	24,667	105,365
			0.4		0.4		0.3
経常利益 (△は経常損失)			△468,244		△460,651		378,238
			△3.8		△4.1		0.9
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※1	195,893		112,063		210,305	
2 固定資産売却益	※2	650		86,360		3,602	
3 その他		1,334	197,878	18,793	217,217	2,496	216,404
			1.6		1.9		0.5
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	3,512		25		3,512	
2 固定資産除却損	※4	17,740		132		20,214	
3 投資損失引当金繰入額		—		20,000		—	
4 災害損失		—		8,373		—	
5 その他		44,171	65,424	5,319	33,850	101,433	125,160
			0.5		0.3		0.3
税引前当期純利益 (△は税引前中間純損失)			△335,790		△277,284		469,482
			△2.7		△2.5		1.1
法人税、住民税及び事業税	※7	△117,587		△129,431		81,642	
法人税等調整額		—	△117,587	—	△129,431	224,311	305,954
			△0.9		△1.2		0.7
当期純利益 (△は中間純損失)			△218,203		△147,853		163,528
			△1.8		△1.3		0.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	225,828	1,820,000	598,556	3,314,385	△32,948	13,956,520
中間会計期間中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩(注)					△9,784		9,784	—		—
圧縮記帳積立金の取崩					△4,559		4,559	—		—
別途積立金の積立(注)						280,000	△280,000	—		—
剰余金の配当(注)							△171,057	△171,057		△171,057
役員賞与(注)							△10,000	△10,000		△10,000
中間純利益							△218,203	△218,203		△218,203
自己株式の取得									△1,259	△1,259
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△14,343	280,000	△664,917	△399,260	△1,259	△400,520
平成18年9月30日 残高 (千円)	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	211,484	2,100,000	△66,360	2,915,124	△34,208	13,556,000

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	465,253	△718,337	△253,084	13,703,435
中間会計期間中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩(注)				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△171,057
役員賞与(注)				△10,000
中間純利益				△218,203
自己株式の取得				△1,259
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△144,198	—	△144,198	△144,198
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△144,198	—	△144,198	△544,718
平成18年9月30日 残高 (千円)	321,054	△718,337	△397,283	13,158,716

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	206,924	2,100,000	219,859	3,196,784	△35,310	13,836,557
中間会計期間中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩					△15,359		15,359	—		—
剰余金の配当							△136,804	△136,804		△136,804
中間純利益							△147,853	△147,853		△147,853
自己株式の取得									△2,558	△2,558
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△15,359	—	△269,298	△284,658	△2,558	△287,216
平成19年9月30日 残高 (千円)	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	191,565	2,100,000	△49,439	2,912,126	△37,869	13,549,341

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	311,361	△618,266	△306,904	13,529,653
中間会計期間中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
剰余金の配当				△136,804
中間純利益				△147,853
自己株式の取得				△2,558
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△120,838	—	△120,838	△120,838
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△120,838	—	△120,838	△408,055
平成19年9月30日 残高 (千円)	190,523	△618,266	△427,742	13,121,598

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	225,828	1,820,000	598,556	3,314,385	△32,948	13,956,520
事業年度中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩(注)					△9,784		9,784	—		—
圧縮記帳積立金の取崩					△9,119		9,119	—		—
別途積立金の積立(注)						280,000	△280,000	—		—
剰余金の配当(注)							△171,057	△171,057		△171,057
役員賞与(注)							△10,000	△10,000		△10,000
土地再評価差額金取崩							△100,071	△100,071		△100,071
当期純利益							163,528	163,528		163,528
自己株式の取得									△2,361	△2,361
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△18,903	280,000	△378,697	△117,600	△2,361	△119,962
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	206,924	2,100,000	219,859	3,196,784	△35,310	13,836,557

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	465,253	△718,337	△253,084	13,703,435
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩(注)				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△171,057
役員賞与(注)				△10,000
土地再評価差額金取崩				△100,071
当期純利益				163,528
自己株式の取得				△2,361
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△153,891	100,071	△53,819	△53,819
事業年度中の変動額合計 (千円)	△153,891	100,071	△53,819	△173,782
平成19年3月31日 残高 (千円)	311,361	△618,266	△306,904	13,529,653

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 …償却原価法（定額法）</p> <p>子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）</p> <p>②時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業支出金 …個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 …総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 …同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 …同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの …同左</p> <p>②時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業支出金 …同左</p> <p>材料貯蔵品 …同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 …同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 …同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）</p> <p>②時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業支出金 …同左</p> <p>材料貯蔵品 …同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 …8年～50年</p> <p>機械装置及び車両運搬具 …5年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 …8年～50年</p> <p>機械装置及び車両運搬具 …5年～15年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 …8年～50年</p> <p>機械装置及び車両運搬具 …5年～15年</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(1) 貸倒引当金 中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上している。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、中間期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれかつ、金額を合理的に見積もることのできる工事について損失見込額を計上している。</p> <p>(6) —————</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資の損失に備えるため、投資先の実情を勘案の上、その損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 損害賠償引当金 工事入札に係る違反行為の結果、当該工事発注者からの損害賠償請求に備えるため、合理的な基準に基づき見積もることが可能な金額を計上している。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上している。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>(6) 損害賠償引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
4. 収益及び費用の計上基準	(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。	(7) 退職給付引当金 同左	(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。
	(8) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。	(8) 役員退職慰労引当金 同左	(8) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 なお、執行役員に係る当該引当金は27,042千円である。
	(9) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上している。	(9) 債務保証損失引当金 同左	(9) 債務保証損失引当金 同左
	完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準によっている。工事進行基準によるものは次のとおりである。 完成工事高 4,199,016千円	完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準によっている。工事進行基準によるものは次のとおりである。 完成工事高 4,421,905千円	完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準によっている。工事進行基準によるものは次のとおりである。 完成工事高 8,779,243千円

	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っている。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,158,716千円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,529,653千円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間損益計算書)</p> <p>建材製造販売等の売上高及び売上原価は、従来、「完成工事高」及び「完成工事原価」に含めていたが、全体の売上高に占める重要性の観点から、当中間会計期間より「その他事業売上高」及び「その他事業売上原価」として区分掲記している。</p> <p>なお、前中間会計期間の「完成工事高」及び「完成工事原価」に含まれる建材製造販売等の売上高及び同売上原価は、それぞれ278,444千円及び240,855千円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																															
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,977,801千円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,377,638</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>344,380</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,722,018</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,835,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,835,000</td> <td>千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,377,638	千円	投資有価証券	344,380	〃	計	2,722,018	千円	短期借入金	1,835,000	千円	計	1,835,000	千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,829,031千円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,349,529</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>310,660</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,660,189</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,835,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,835,000</td> <td>千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,349,529	千円	投資有価証券	310,660	〃	計	2,660,189	千円	短期借入金	1,835,000	千円	計	1,835,000	千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,193,185千円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,362,957</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>334,330</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,697,287</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,835,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,835,000</td> <td>千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,362,957	千円	投資有価証券	334,330	〃	計	2,697,287	千円	短期借入金	1,835,000	千円	計	1,835,000	千円																		
有形固定資産	2,377,638	千円																																																															
投資有価証券	344,380	〃																																																															
計	2,722,018	千円																																																															
短期借入金	1,835,000	千円																																																															
計	1,835,000	千円																																																															
有形固定資産	2,349,529	千円																																																															
投資有価証券	310,660	〃																																																															
計	2,660,189	千円																																																															
短期借入金	1,835,000	千円																																																															
計	1,835,000	千円																																																															
有形固定資産	2,362,957	千円																																																															
投資有価証券	334,330	〃																																																															
計	2,697,287	千円																																																															
短期借入金	1,835,000	千円																																																															
計	1,835,000	千円																																																															
<p>3 偶発債務（保証債務） 下記の者の銀行借入金等に対し次の保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>第二赤坂山土地 区画整理組合</td> <td>250,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ホテル小柳</td> <td>161,612</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>㈱平間環境</td> <td>93,000</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>㈱アスコット</td> <td>81,800</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>㈱エコシステム</td> <td>70,901</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>糸魚川医療生活 協同組合</td> <td>61,760</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41,725</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>760,798</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>なお、糸魚川医療生活協同組合の金額には共同保証に係る他社持分61,760千円は含んでいない。</p>	第二赤坂山土地 区画整理組合	250,000	千円	㈱ホテル小柳	161,612	〃	㈱平間環境	93,000	〃	㈱アスコット	81,800	〃	㈱エコシステム	70,901	〃	糸魚川医療生活 協同組合	61,760	〃	その他	41,725	〃	計	760,798	千円	<p>3 偶発債務（保証債務） 下記の者の銀行借入金等に対し次の保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>㈱ホテル小柳</td> <td>209,939</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>㈱平間環境</td> <td>75,000</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>康和地所㈱</td> <td>62,730</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>糸魚川医療生活 協同組合</td> <td>53,615</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>㈱エコシステム</td> <td>47,760</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35,065</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>484,109</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>糸魚川医療生活協同組合は、運営する姫川病院を平成19年6月30日付で閉院し、自己破産手続きを進めている。なお、上記の金額は連帯保証による当社の負担見込額であり、他社持分53,615千円は含んでいない。</p>	㈱ホテル小柳	209,939	千円	㈱平間環境	75,000	〃	康和地所㈱	62,730	〃	糸魚川医療生活 協同組合	53,615	〃	㈱エコシステム	47,760	〃	その他	35,065	〃	計	484,109	千円	<p>3 偶発債務（保証債務） 下記の者の銀行借入金等に対し次の保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>㈱ホテル小柳</td> <td>217,451</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>㈱平間環境</td> <td>84,000</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>㈱エコシステム</td> <td>59,397</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>糸魚川医療生活 協同組合</td> <td>56,330</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>78,475</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>495,653</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>糸魚川医療生活協同組合は、「重要な後発事象」に記載のとおり、運営する姫川病院を平成19年6月30日付で休院する予定である。なお、上記の金額は連帯保証による当社負担見込額であり、他社持分56,330千円は含んでいない。</p>	㈱ホテル小柳	217,451	千円	㈱平間環境	84,000	〃	㈱エコシステム	59,397	〃	糸魚川医療生活 協同組合	56,330	〃	その他	78,475	〃	計	495,653	千円
第二赤坂山土地 区画整理組合	250,000	千円																																																															
㈱ホテル小柳	161,612	〃																																																															
㈱平間環境	93,000	〃																																																															
㈱アスコット	81,800	〃																																																															
㈱エコシステム	70,901	〃																																																															
糸魚川医療生活 協同組合	61,760	〃																																																															
その他	41,725	〃																																																															
計	760,798	千円																																																															
㈱ホテル小柳	209,939	千円																																																															
㈱平間環境	75,000	〃																																																															
康和地所㈱	62,730	〃																																																															
糸魚川医療生活 協同組合	53,615	〃																																																															
㈱エコシステム	47,760	〃																																																															
その他	35,065	〃																																																															
計	484,109	千円																																																															
㈱ホテル小柳	217,451	千円																																																															
㈱平間環境	84,000	〃																																																															
㈱エコシステム	59,397	〃																																																															
糸魚川医療生活 協同組合	56,330	〃																																																															
その他	78,475	〃																																																															
計	495,653	千円																																																															
<p>4 訴訟 当社は、平成10年の土木工事に関する談合の有無に関して、東京都八王子市住民から損害賠償訴訟を提起され、平成18年11月24日に東京地方裁判所の判決において損害賠償金12,836千円の支払を命じられたが、判決は不当なものであるとして控訴し、当社の正当性を主張していく予定である。</p> <p>※5 仮払消費税等の表示について 仮払消費税等と預り消費税等は相殺して流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>4 訴訟 当社は、平成10年の土木工事に関する談合の有無に関して、東京都八王子市住民から損害賠償訴訟を提起され、平成18年11月24日に東京地方裁判所の判決において損害賠償金12,836千円の支払を命じられたが、判決は不当なものであるとして控訴し、当社の正当性を主張している。</p> <p>※5 仮払消費税等の表示について 同左</p>	<p>4 訴訟 当社は、平成10年の土木工事に関する談合の有無に関して、東京都八王子市住民から損害賠償訴訟を提起され、平成18年11月24日に東京地方裁判所の判決において損害賠償金12,836千円の支払を命じられたが、判決は不当なものであるとして控訴し、当社の正当性を主張している。</p> <p>※5 —————</p>																																																															

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※6</p> <p>※7 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。</p> <p>受取手形 89,590千円 支払手形 22,490千円</p>	<p>※6 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた土地18,721千円を固定資産の「土地」へ、また固定資産の「土地」で保有していた土地40,115千円を流動資産の「販売用不動産」へ振替えている。</p> <p>※7 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。</p> <p>受取手形 85,773千円 支払手形 6,300千円</p>	<p>※6 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた土地53,920千円を固定資産の「土地」へ振替えている。</p> <p>※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 62,599千円 支払手形 15,700千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
※1 前期損益修正益の内訳 貸倒引当金 195,103千円 戻入益 その他 790 <hr/> 計 195,893千円	※1 前期損益修正益の内訳 貸倒引当金 102,891千円 戻入益 その他 9,172 <hr/> 計 112,063千円	※1 前期損益修正益の内訳 貸倒引当金戻入益 133,836千円 債務保証損失引当金戻入益 70,829 償却済債権取立益 3,170 その他 2,469 <hr/> 計 210,305千円
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置 650千円 <hr/> 計 650千円	※2 固定資産売却益の内訳 建物・構築物 84,640千円 機械装置 1,720千円 <hr/> 計 86,360千円	※2 固定資産売却益の内訳 土地 2,952千円 機械装置 650 <hr/> 計 3,602千円
※3 固定資産売却損の内訳 土地 2,517千円 機械装置 995千円 <hr/> 計 3,512千円	※3 固定資産売却損の内訳 機械装置 25千円 <hr/> 計 25千円	※3 固定資産売却損の内訳 土地 2,517千円 機械・運搬具 995 <hr/> 計 3,512千円
※4 固定資産除却損の内訳 建物 6,278千円 機械装置 11,407 工具器具・備品 54 <hr/> 計 17,740千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物 11千円 工具器具・備品 120 <hr/> 計 132千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物・構築物 8,582千円 機械装置 11,407 船舶 18 工具器具・備品 205 <hr/> 計 20,214千円
※5 当社の売上高は、通常の営業形態として、事業年度の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高との間に著しい相違がある。当中間会計期間末に至る一年間の売上は次のとおりである。 平成17年10月1日から平成18年3月31日まで 32,056,229千円 平成18年 4月1日から平成18年9月30日まで (当中間期) 12,390,969千円 <hr/> 計 44,447,199千円	※5 当社の売上高は、通常の営業形態として、事業年度の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高との間に著しい相違がある。当中間会計期間末に至る一年間の売上は次のとおりである。 平成18年10月1日から平成19年3月31日まで 28,810,747千円 平成19年 4月1日から平成19年9月30日まで (当中間期) 11,207,664千円 <hr/> 計 40,018,411千円	※5 _____
6 減価償却実施額 有形固定資産 160,106千円 無形固定資産 10,256千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 137,645千円 無形固定資産 26,657千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 337,492千円 無形固定資産 38,761千円
※7 税効果会計 (簡便法) の適用に伴い、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は一括して記載している。	※7 同左	※7 _____



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	156,087	5,032	—	161,119

(注) 当中間会計期間増加自己株式数5,032株は、単元未満株式の買取りによるものである。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	166,404	10,710	—	177,114

(注) 当中間会計期間増加自己株式数10,710株は、単元未満株式の買取りによるものである。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	156,087	10,317	—	166,404

(注) 普通株式の増加自己株式数10,317株は、単元未満株式の買取りによるものである。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">127,536</td> <td style="text-align: right;">30,689</td> <td style="text-align: right;">96,847</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,102</td> <td style="text-align: right;">2,688</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,700</td> <td style="text-align: right;">3,230</td> <td style="text-align: right;">2,470</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">136,338</td> <td style="text-align: right;">36,607</td> <td style="text-align: right;">99,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,815千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79,915千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,731千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,011千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,011千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	127,536	30,689	96,847	工具器具・備品	3,102	2,688	413	その他	5,700	3,230	2,470	合計	136,338	36,607	99,731	1年以内	19,815千円	1年超	79,915千円	計	99,731千円	支払リース料	10,011千円	減価償却費相当額	10,011千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">150,921</td> <td style="text-align: right;">52,731</td> <td style="text-align: right;">98,190</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">27,615</td> <td style="text-align: right;">3,018</td> <td style="text-align: right;">24,597</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,700</td> <td style="text-align: right;">4,370</td> <td style="text-align: right;">1,330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">184,237</td> <td style="text-align: right;">60,119</td> <td style="text-align: right;">124,117</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,522千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96,594千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,117千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,761千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,761千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	150,921	52,731	98,190	工具器具・備品	27,615	3,018	24,597	その他	5,700	4,370	1,330	合計	184,237	60,119	124,117	1年以内	27,522千円	1年超	96,594千円	計	124,117千円	支払リース料	13,761千円	減価償却費相当額	13,761千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">146,499</td> <td style="text-align: right;">41,803</td> <td style="text-align: right;">104,695</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">30,717</td> <td style="text-align: right;">3,753</td> <td style="text-align: right;">26,964</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,700</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">182,917</td> <td style="text-align: right;">49,357</td> <td style="text-align: right;">133,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26,741千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106,818千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,560千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,430千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,430千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	146,499	41,803	104,695	工具器具・備品	30,717	3,753	26,964	その他	5,700	3,800	1,900	合計	182,917	49,357	133,560	1年以内	26,741千円	1年超	106,818千円	計	133,560千円	支払リース料	22,430千円	減価償却費相当額	22,430千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
車両運搬具	127,536	30,689	96,847																																																																																									
工具器具・備品	3,102	2,688	413																																																																																									
その他	5,700	3,230	2,470																																																																																									
合計	136,338	36,607	99,731																																																																																									
1年以内	19,815千円																																																																																											
1年超	79,915千円																																																																																											
計	99,731千円																																																																																											
支払リース料	10,011千円																																																																																											
減価償却費相当額	10,011千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
車両運搬具	150,921	52,731	98,190																																																																																									
工具器具・備品	27,615	3,018	24,597																																																																																									
その他	5,700	4,370	1,330																																																																																									
合計	184,237	60,119	124,117																																																																																									
1年以内	27,522千円																																																																																											
1年超	96,594千円																																																																																											
計	124,117千円																																																																																											
支払リース料	13,761千円																																																																																											
減価償却費相当額	13,761千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
車両運搬具	146,499	41,803	104,695																																																																																									
工具器具・備品	30,717	3,753	26,964																																																																																									
その他	5,700	3,800	1,900																																																																																									
合計	182,917	49,357	133,560																																																																																									
1年以内	26,741千円																																																																																											
1年超	106,818千円																																																																																											
計	133,560千円																																																																																											
支払リース料	22,430千円																																																																																											
減価償却費相当額	22,430千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>当社の債務保証先である糸魚川医療生活協同組合は、運営する姫川病院を平成19年6月30日付で休院する予定である。当社は、同組合の連帯保証人(当社を含む法人3社と個人13名の連帯保証)になっており、債務保証の総額は107,230千円(有価証券報告書提出日現在)である。</p> <p>当社の負担見込額は、保証人間の取り決めにより、注記事項(貸借対照表関係)の3(偶発債務)に記載のとおり56,330千円(有価証券報告書提出日現在は53,615千円)であり、今回の事態を受けて、債務保証の履行を求められるおそれがある。</p> <p>また、投資その他の資産の「その他」に計上されている同組合の組合債が20,000千円あり、回収できない可能性がある。</p>

(2) 【その他】

① 仲裁の申請

当社は、平成元年竣工引渡し建設工事に瑕疵の有無に関して、発注者から中央建設工事紛争審査会に仲裁の申請をされているが、請求内容に合理性がなく不当なものであることを反証し、問題の解決を図っている。

② 訴訟

注記事項（中間貸借対照表関係）の4に記載のとおりである。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第60期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年9月7日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社植木組

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社植木組

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田辺 進二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小出 検次	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井口 誠	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支給時の費用としていたが、当中間連結会計期間より、主要な連結子会社について役員退職慰労金支給内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上している。
2. セグメント情報に記載されているとおり、従来、建材製造販売等は「建設事業」に区分していたが、当中間連結会計期間より「その他の事業」の区分に含めることとしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社植木組

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植木組の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社植木組

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植木組の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。